

平成 24 年度 決算のお知らせ

いきいき世代株式会社（代表取締役社長 本間尚登）の平成 24 年度決算をお知らせいたします。

平成 24 年度の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、前年度比 5.8%増の 32,360 件（死亡保険 5,269 件、医療保険 27,091 件）保有契約件数は前年度比 5.3%増の 31,620 件（死亡保険 5,165 件、医療保険 26,455 件）となり、保有契約年換算保険料は前年度比 5.1%増の 1,754 百万円（死亡保険 179 百万円、医療保険 1,574 百万円）となりました。

2. 収支の状況

当事業年度の経常収益は、保険料等収入 2,842 百万円（収入保険料 1,727 百万円、再保険関連収入 1,114 百万円）責任準備金等戻入額 106 百万円、その他経常収益等 1 百万円により、2,949 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 1,749 百万円（保険金等 644 百万円、解約返戻金等 5 百万円、再保険料 1,098 百万円）事業費 845 百万円により、2,595 百万円となったことから、当事業年度の経常利益は 353 百万円、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、180 百万円の当期純利益となりました。

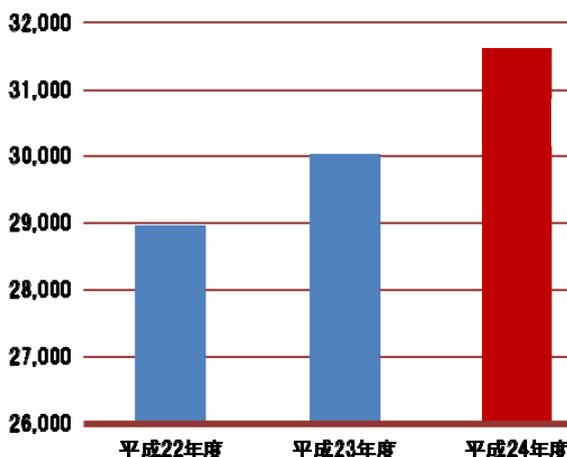
3. 財産の状況

当事業年度末の総資産は、前年度末比 16.0%増の 1,754 百万円、純資産額は、前年度末比 32.8%増の 721 百万円となりました。

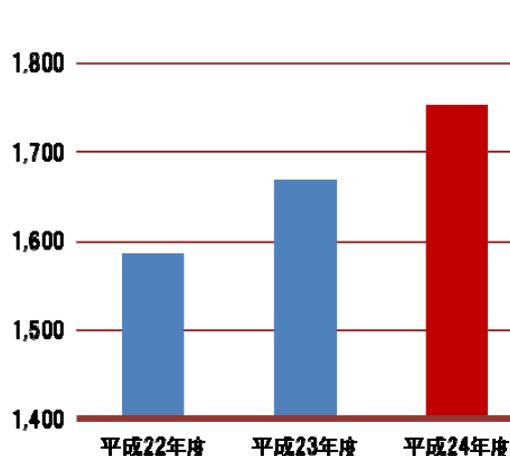
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 1623.3 ポイント上昇し 7984.5%と高い水準となりました。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と対処すべき課題

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興関連需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や円高・株安等の影響から先行き不透明な状況で推移しました。一方、昨年末の新政権の発足を契機に、円安・株高基調に転じ、経済の先行きに明るい兆しが見え始めております。

少額短期保険業界におきましては、財務局への登録業者数は 2 社増え 71 社となりました。昨年 6 月からは日本少額短期保険協会として、金融審議会ワーキンググループに参画し、新しい保険商品・サービスの可能性について意見を述べるなど、保険業界の一角を担う立場に育ってまいりました。また、従来の保険に加えた新しい保険の選択肢としてメディアで取り上げられる機会も増えてまいりました。

このような経営環境のなか、当社は、前事業年度に実施した変革推進プロジェクト『Smart・i』の成果に基づき、営業面におきましては、組織・人員の強化を行い、主力マーケットである雑誌「いきいき」の継続的な深耕に加え、新たなマーケットの開拓および募集代理店の設置を推進してまいりました。

少額短期保険業者に対する規制である給付金額の上限に関する経過措置につきましては、2012 年度末までの新契約については限度額 240 万円が 5 年間延長され、2013 年以降の新契約については、160 万円を限度とする経過措置が新たに設けられました。

これを受けて当社では、保障期間を延ばしてほしいとのお客様の声にお応えし、医療保険「新しいいき世代」の保障期間を従来の 90 歳から 100 歳までに延長、また更新時に 80 歳以上の方には新たに「3000 円コース」を用意するなどの商品改訂を行い、経過措置の内容見直し後もお客様への魅力ある商品の提供に努めてまいりました。

業務運営面におきましては、当事業年度の大きな取り組みでありました、基幹業務システムの新システムへの移行が無事完了し、システム基盤をより強固なものとすることができました。

また、社会貢献活動として創設した『i(愛)世代応援プロジェクト』に基づき、日本少額短期保険協会を介した財団法人全国里親会(震災孤児支援募金)への寄付協賛を継続する一方、当事業年度におきましては、東日本大震災の被災者支援を目的としたボランティア団体「ふんばろう東日本支援プロジェクト」の活動のひとつである「学習支援プロジェクト」の応援に着手し、岩手県大船渡市の 3 会場において、中学生を対象とした学習会を「寺子屋いきいき世代」として開催するなど当社独自の社会貢献活動に取り組んでまいりました。

当事業年度末には、当社の全株式を SBI 少短保険ホールディングス株式会社が取得し、当社は SBI グループの一員となりました。これにより、経営基盤を安定させるとともに、SBI グループにおける保険会社、少額短期保険業者等との協業を推進し、さらなる事業の拡大と発展を目指してまいります。

財産・損益及び業務の状況の推移

区 分	《 第 3 期 》 平成 21 年度	《 第 4 期 》 平成 22 年度	《 第 5 期 》 平成 23 年度	《 第 6 期 》 平成 24 年度
年度末契約数	27,192 件	28,953 件	30,022 件	31,620 件
（死亡保険）	673 件	2,220 件	3,302 件	5,165 件
（医療保険）	26,519 件	26,733 件	26,720 件	26,455 件
年換算保険料	1,482 百万円	1,585 百万円	1,669 百万円	1,754 百万円
（死亡保険）	25 百万円	79 百万円	125 百万円	179 百万円
（医療保険）	1,456 百万円	1,506 百万円	1,544 百万円	1,574 百万円
収入保険料	1,464 百万円	1,555 百万円	1,650 百万円	1,727 百万円
（死亡保険）	8 百万円	62 百万円	109 百万円	157 百万円
（医療保険）	1,455 百万円	1,493 百万円	1,541 百万円	1,569 百万円
正味収入保険料	485 百万円	588 百万円	592 百万円	638 百万円
（死亡保険）	5 百万円	47 百万円	85 百万円	122 百万円
（医療保険）	479 百万円	491 百万円	507 百万円	516 百万円
（その他の保険）	- 百万円	49 百万円	- 百万円	- 百万円
経常収益	2,469 百万円	2,669 百万円	2,791 百万円	2,949 百万円
経常利益	119 百万円	235 百万円	383 百万円	353 百万円
当期純利益	71 百万円	156 百万円	241 百万円	180 百万円
総資産	971 百万円	1,297 百万円	1,512 百万円	1,754 百万円
純資産	147 百万円	302 百万円	543 百万円	721 百万円
有価証券残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
責任準備金残高	473 百万円	572 百万円	593 百万円	493 百万円
資本金の額	36 百万円	36 百万円	36 百万円	36 百万円
（発行済株式の総数）	720 株	720 株	720 株	720 株
ソルベンシー・マージン比率	2023.7 %	3882.5 %	6361.2 %	7984.5 %
1 株当たり当期純利益	99,147 円 39 銭	217,776 円 34 銭	335,606 円 06 銭	250,372 円 74 銭
1 株当たり純資産額	205,316 円 51 銭	420,592 円 86 銭	754,698 円 92 銭	1,002,571 円 67 銭
従業員数	27 名	31 名	29 名	32 名

- (注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。
2. 正味収入保険料のその他の保険は、共済会いきいき世代の会からの契約・財産の受入に伴い発生した、共済契約に係るその他再保険収入であります。

対処すべき課題

国内経済は、日本銀行による金融緩和をはじめとした経済財政運営による企業収益の回復に期待感がでてきておりますが、雇用・所得環境は改善されておらず、消費環境は厳しさが続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社におきましては、当事業年度末に SBI グループの一員となったことを受け、SBI グループ内におけるシナジー効果を最大限に発揮し、少額短期保険業者としてさらなる発展に向けた取り組みを行ってまいります。

- ・営業面におきましては、雑誌「いきいき」との事業上の関係を継続する一方、SBI グループ内の保険会社、少額短期保険会社等の金融機関をはじめ、医療・健康をテーマとした事業との協業を推進するとともに、募集代理店の設置や WEB の活用などによりさらなるマーケット開拓に取り組んでまいります。また、「お客様の声」に耳を傾け、魅力ある新商品の開発に取り組

んでまいります。

- ・少額短期保険業者としての健全な業務運営を確保するため、コンプライアンスやリスク管理をはじめとする内部管理態勢の基盤強化およびガバナンス態勢強化のための内部監査体制の整備を一層進め、お客様や株主の皆様から信頼される企業となるべくサービスの更なる向上に努めてまいります。
- ・『i(愛)世代応援プロジェクト』に基づく社会貢献活動として、「寺子屋いきいき世代」の学習支援を継続、発展させるほか、日本少額短期保険協会を介した財団法人全国里親会(震災孤児支援募金)への寄付協賛など、事業活動を通じて豊かな社会の実現とその持続的発展に努めてまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

保有契約件数 (単位：件、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	前年度末比
死亡保険	3,302	5,165	156.4
医療保険	26,720	26,455	99.0
合 計	30,022	31,620	105.3

新契約件数 (単位：件、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比
死亡保険	3,372	5,269	156.3
医療保険	27,220	27,091	99.5
合 計	30,592	32,360	105.8

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	前年度末比
死亡保険	125,051	179,531	143.6
医療保険	1,544,752	1,574,910	102.0
合 計	1,669,803	1,754,441	105.1

(3) 主要収支項目

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比
保険料等収入	2,754,965	2,842,107	103.2
資産運用収益	75	58	78.2
保険金等支払金	1,660,015	1,749,784	105.4
事業費	725,148	845,748	116.6
経常利益	383,818	353,712	92.2

(4) 主要財産項目

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	前年度末比
総資産	1,512,905	1,754,476	116.0
責任準備金	593,695	493,830	83.2
純資産	543,383	721,851	132.8

3. 種目別保険料・保険金

(1)元受正味保険料

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比
死亡保険	108,886	157,344	144.5
医療保険	1,536,511	1,564,226	101.8
合 計	1,645,398	1,721,570	104.6

(注)元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
元受正味保険料 = 保険料 - 解約返戻金等

(2)正味収入保険料

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比
死亡保険	85,596	122,303	142.9
医療保険	507,369	516,176	101.7
その他の保険	-	-	-
合 計	592,966	638,479	107.7

(注)正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味収入保険料 = 保険料 + 再保険返戻金 + その他再保険収入 - 再保険料 - 解約返戻金等

(3)正味支払保険金

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比
死亡保険	6,300	9,800	155.6
医療保険	191,863	208,223	108.5
合 計	198,163	218,023	110.0

(注)正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味支払保険金 = 保険金等 - 回収再保険金

4. 資産運用の実績

(1) 資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 末		平成 24 年度 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	1,032,401	68.2	1,189,347	67.8
金 銭 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
運 用 資 産 計	1,032,401	68.2	1,189,347	67.8
総 資 産	1,512,905	100.0	1,754,476	100.0

(2) 利息配当収入の額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	75	100.0	58	100.0
金 銭 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
小 計	75	100.0	58	100.0
そ の 他	-	-	-	-
合 計	75	100.0	58	100.0

5. 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
現金及び預貯金	1,032,401	68.2	1,189,347	67.8	156,946	15.2
現 金	51		112		60	
預 貯 金	1,032,350		1,189,235		156,885	
有形固定資産	10,874	0.7	11,010	0.6	135	1.2
建 物	3,252		2,887		364	
動 産	7,622		8,122		500	
無形固定資産	51,375	3.4	51,316	2.9	58	0.1
ソフトウェア	27,631		48,334		20,703	
利 用 権	9,800		-		9,800	
ソフトウェア仮勘定	10,458		-		10,458	
その他の無形固定資産	3,486		2,982		504	
再 保 険 貸	147,167	9.7	199,075	11.3	51,908	35.3
そ の 他 資 産	191,650	12.7	199,169	11.4	7,518	3.9
未 収 利 息	6		3		3	
未 収 金	163,380		174,300		10,920	
前 払 費 用	20,402		17,482		2,920	
預 託 金	7,861		7,382		478	
繰 延 税 金 資 産	43,436	2.9	65,557	3.7	22,121	50.9
供 託 金	36,000	2.4	39,000	2.2	3,000	8.3
資産の部合計	1,512,905	100.0	1,754,476	100.0	241,570	16.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	639,818	42.3	533,643	30.4	106,175	16.6
支 払 備 金	46,123		39,812		6,310	
責 任 準 備 金	593,695		493,830		99,864	
代 理 店 借	9	0.0	-	-	9	100.0
再 保 険 借	137,661	9.1	195,146	11.1	57,485	41.8
そ の 他 負 債	143,567	9.5	241,147	13.7	97,580	68.0
未 払 法 人 税 等	77,593		72,865		4,728	
未 払 金	39,022		91,929		52,906	
未 払 費 用	21,866		24,303		2,436	
預 り 金	5,075		5,722		647	
仮 受 金	9		-		9	
そ の 他 の 負 債	-		46,326		46,326	
退 職 給 付 引 当 金	13,629	0.9	14,342	0.8	713	5.2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,837	2.3	48,345	2.8	13,507	38.8
負債の部合計	969,522	64.1	1,032,625	58.9	63,102	6.5
(純資産の部)						
資 本 金	36,000	2.4	36,000	2.1	-	-
利 益 剰 余 金	507,383	33.5	685,851	39.1	178,468	35.2
利 益 準 備 金	576		936		360	
繰 越 利 益 剰 余 金	506,807		684,915		178,108	
株 主 資 本 合 計	543,383	35.9	721,851	41.1	178,468	32.8
純資産の部合計	543,383	35.9	721,851	41.1	178,468	32.8
負債・純資産の部合計	1,512,905	100.0	1,754,476	100.0	241,570	16.0

〔注記〕

《 重要な会計方針に関する事項 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

平成 23 年度

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

平成 24 年度

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額及び中小企業退職金共済制度から給付される額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 事務所移転費用引当金

平成 25 年度中の当社事務所(本店)の移転に関わる諸費用の支払に備えるため、発生すると認められる移転費用に相当する合理的に見積もった金額をその他の負債で計上しております。

3. 消費税等の会計処理

平成 23 年度

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

平成 24 年度

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

《 会計方針の変更に関する事項 》

消費税等の会計処理の変更

平成 23 年度においては、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりましたが、平成 24 年度より税込方式に変更しました。この変更は平成 24 年度より消費税の申告上、非課税事業者になったためです。

なお、当該変更に伴う平成 24 年度損益に与える影響は軽微であります。

《 追加情報 》

退職給付引当金

平成 24 年度において退職金規程を改訂し、退職一時金制度のみの制度から退職一時金制度、中小企業退職金共済制度および確定拠出年金制度からなる制度を採用しています。これに伴い、退職給付引当金は退職給付債務見込額から中小企業退職金共済制度から給付される額を控除した金額をもって計上しております。

《 貸借対照表に関する事項 》

平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)																																																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,133 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,036 千円																																																										
2. 資産除去債務に関する注記 賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当会計期間の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>当年度</u></td> </tr> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,061 千円</td> </tr> </table>		<u>当年度</u>	期首残高	530 千円	時の経過による調整額	530 千円	期末残高	1,061 千円	2. 資産除去債務に関する注記 賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当会計期間の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>当年度</u></td> </tr> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,061 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,592 千円</td> </tr> </table>		<u>当年度</u>	期首残高	1,061 千円	時の経過による調整額	530 千円	期末残高	1,592 千円																																										
	<u>当年度</u>																																																										
期首残高	530 千円																																																										
時の経過による調整額	530 千円																																																										
期末残高	1,061 千円																																																										
	<u>当年度</u>																																																										
期首残高	1,061 千円																																																										
時の経過による調整額	530 千円																																																										
期末残高	1,592 千円																																																										
3. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">22,248 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,193 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,607 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,630 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">755 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,436 千円</td> </tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小法人等の軽減税率(18%)</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.0%</td> </tr> </table> (3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応し税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が 2011 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は前年度の 36.21% から、回収または支払が見込まれる期間が 2012 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものは 33.32%、2015 年 4 月 1 日以降のものについては 30.77% にそれぞれ変更されています。 その結果、繰延税金資産の金額が 4,145 千円減少し、法人税等調整額が 4,145 千円増加しています。	繰延税金資産		保険契約準備金	22,248 千円	退職給付引当金	4,193 千円	役員退職慰労引当金	11,607 千円	未払費用	4,630 千円	その他	755 千円	合計	43,436 千円	法定実効税率	36.2%	(調整)		中小法人等の軽減税率(18%)	0.3%	住民税均等割額	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	3. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">20,230 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,413 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,108 千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転引当金</td> <td style="text-align: right;">15,436 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,164 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,204 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,557 千円</td> </tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>役員特別報酬</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> </table> (3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応し税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が 2011 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、回収または支払が見込まれる期間が 2012 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものは 33.32%、2015 年 4 月 1 日以降のものについては 30.77% にそれぞれ変更されています。	繰延税金資産		保険契約準備金	20,230 千円	退職給付引当金	4,413 千円	役員退職慰労引当金	16,108 千円	事務所移転引当金	15,436 千円	未払費用	5,164 千円	その他	4,204 千円	合計	65,557 千円	法定実効税率	33.3%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	役員特別報酬	5.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%
繰延税金資産																																																											
保険契約準備金	22,248 千円																																																										
退職給付引当金	4,193 千円																																																										
役員退職慰労引当金	11,607 千円																																																										
未払費用	4,630 千円																																																										
その他	755 千円																																																										
合計	43,436 千円																																																										
法定実効税率	36.2%																																																										
(調整)																																																											
中小法人等の軽減税率(18%)	0.3%																																																										
住民税均等割額	0.1%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																										
繰延税金資産																																																											
保険契約準備金	20,230 千円																																																										
退職給付引当金	4,413 千円																																																										
役員退職慰労引当金	16,108 千円																																																										
事務所移転引当金	15,436 千円																																																										
未払費用	5,164 千円																																																										
その他	4,204 千円																																																										
合計	65,557 千円																																																										
法定実効税率	33.3%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	0.1%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																										
役員特別報酬	5.7%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																										

平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)																																
<p>4. 供託金の内訳</p> <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。</p> <p>なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、39,000 千円であります。</p>	<p>4. 供託金の内訳</p> <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。</p> <p>なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、41,000 千円であります。</p>																																
<p>5. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">10,765</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">129,001</td> <td style="text-align: right;">86,431</td> <td style="text-align: right;">42,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,766</td> <td style="text-align: right;">93,643</td> <td style="text-align: right;">46,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、93,643 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	10,765	7,212	3,552	既発生未報告損害 に対する支払備金	129,001	86,431	42,570	合計	139,766	93,643	46,123	<p>5. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> <td style="text-align: right;">8,541</td> <td style="text-align: right;">4,759</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">106,223</td> <td style="text-align: right;">71,169</td> <td style="text-align: right;">35,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,523</td> <td style="text-align: right;">79,710</td> <td style="text-align: right;">39,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、79,710 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	13,300	8,541	4,759	既発生未報告損害 に対する支払備金	106,223	71,169	35,053	合計	119,523	79,710	39,812
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	10,765	7,212	3,552																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	129,001	86,431	42,570																														
合計	139,766	93,643	46,123																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	13,300	8,541	4,759																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	106,223	71,169	35,053																														
合計	119,523	79,710	39,812																														
<p>6. 責任準備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通責任準備金</td> <td style="text-align: right;">610,655</td> <td style="text-align: right;">41,162</td> <td style="text-align: right;">569,492</td> </tr> <tr> <td>異常危険準備金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">593,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、41,162 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通責任準備金	610,655	41,162	569,492	異常危険準備金	-	-	24,202	合計	-	-	593,695	<p>6. 責任準備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通責任準備金</td> <td style="text-align: right;">513,866</td> <td style="text-align: right;">45,698</td> <td style="text-align: right;">468,168</td> </tr> <tr> <td>異常危険準備金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">25,662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">493,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、45,698 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通責任準備金	513,866	45,698	468,168	異常危険準備金	-	-	25,662	合計	-	-	493,830
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通責任準備金	610,655	41,162	569,492																														
異常危険準備金	-	-	24,202																														
合計	-	-	593,695																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通責任準備金	513,866	45,698	468,168																														
異常危険準備金	-	-	25,662																														
合計	-	-	493,830																														
<p>7. その他の負債の内訳</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>7. その他の負債の内訳</p> <p>その他の負債の主な内訳は、平成 25 年度中の当社事務所（本店）の移転に関わる諸費用の支払に備えるための事務所移転費用引当金であります。</p>																																

平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)																
<p>8. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 24 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">1,032,401</td> <td style="text-align: right;">1,032,401</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	1,032,401	1,032,401	-	<p>8. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 25 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">1,189,347</td> <td style="text-align: right;">1,189,347</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	1,189,347	1,189,347	-
内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額														
現金及び預貯金	1,032,401	1,032,401	-														
内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額														
現金及び預貯金	1,189,347	1,189,347	-														
<p>9. 1 株あたりの純資産額 754,698 円 92 銭</p>	<p>9. 1 株あたりの純資産額 1,002,571 円 67 銭</p>																

平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)																		
<p>10. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付金制度の概要 当社は、従業員の将来の退職に備えるため、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,629 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,629 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額（勤務費用）</td> <td style="text-align: right;">3,934 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,533 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,629 千円	退職給付引当金	13,629 千円	退職給付引当金繰入額（勤務費用）	3,934 千円	その他	3,533 千円	<p>10. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付金制度の概要 当社は、従業員の将来の退職に備えるため、当会計期より、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しています。退職給付制度の変更に伴い、前期末の退職一時金制度による退職給付金引当金残高の一部である 7,667 千円を確定拠出年金制度の年金資産に 4 年間で移行する予定であり、その相当額を取り崩しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,998 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度から 給付される額</td> <td style="text-align: right;">655 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,342 千円</td> </tr> </table> <p>前期末の退職一時金制度による退職給付金引当金から確定拠出年金制度の年金資産への移行額の内、当中間会計期間末における未納額 5,750 千円は、未払金に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額（勤務費用）</td> <td style="text-align: right;">8,506 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職金年金共済への拠出額 2,344 千円及び確定拠出年金への拠出額 3,001 千円は、営業費及び一般管理費に含まれています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,998 千円	中小企業退職金共済制度から 給付される額	655 千円	退職給付引当金	14,342 千円	退職給付引当金繰入額（勤務費用）	8,506 千円	その他	11 千円
退職給付債務	13,629 千円																		
退職給付引当金	13,629 千円																		
退職給付引当金繰入額（勤務費用）	3,934 千円																		
その他	3,533 千円																		
退職給付債務	14,998 千円																		
中小企業退職金共済制度から 給付される額	655 千円																		
退職給付引当金	14,342 千円																		
退職給付引当金繰入額（勤務費用）	8,506 千円																		
その他	11 千円																		
<p>11. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>11. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>																		

6. 損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		増 減	
	〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日〕		〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 収 益	2,791,963	100.0	2,949,307	100.0	157,344	5.6
保 険 料 等 収 入	2,754,965	98.7	2,842,107	96.4	87,141	3.2
保 険 料	1,650,453		1,727,473		77,020	
再 保 険 収 入	1,104,512		1,114,633		10,121	
回 収 再 保 険 金	391,686		426,956		35,269	
再 保 険 手 数 料	700,147		671,866		28,281	
再 保 険 返 戻 金	3,299		3,651		351	
そ の 他 再 保 険 収 入	9,379		12,160		2,780	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	-	-	106,175	3.6	106,175	-
支 払 備 金 戻 入 額	-		6,310		6,310	
責 任 準 備 金 戻 入 額	-		99,864		99,864	
資 産 運 用 収 益	75	0.0	58	0.0	16	21.8
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	75		58		16	
そ の 他 経 常 収 益	36,922	1.3	966	0.0	35,955	97.4
経 常 費 用	2,408,144	86.3	2,595,594	88.0	187,449	7.8
保 険 金 等 支 払 金	1,660,015	59.5	1,749,784	59.3	89,769	5.4
保 険 金 等	589,850		644,980		55,130	
解 約 返 戻 金 等	5,054		5,902		847	
再 保 険 料	1,065,110		1,098,902		33,791	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	22,155	0.8	-	-	22,155	100.0
支 払 備 金 繰 入 額	1,422		-		1,422	
責 任 準 備 金 繰 入 額	20,732		-		20,732	
事 業 費	725,148	26.0	845,748	28.7	120,599	16.6
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	653,168		791,333		138,164	
税 金	22,716		2,303		20,413	
減 価 償 却 費	35,880		30,098		5,781	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,934		8,506		4,571	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	9,449		13,507		4,058	
そ の 他 の 経 常 費 用	825	0.0	61	0.0	764	92.6
経 常 利 益	383,818	13.7	353,712	12.0	30,105	7.8
特 別 損 失	-	-	59,390	2.0	59,390	-
固 定 資 産 処 分 損	-	-	13,063	0.4	13,063	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	46,326	1.6	46,326	-
税 引 前 当 期 純 利 益	383,818	13.7	294,322	10.0	89,495	23.3
法 人 税 及 び 住 民 税	127,667	4.6	136,175	4.6	8,507	6.7
法 人 税 等 調 整 額	14,514	0.5	22,121	0.8	36,635	252.4
法 人 税 等 合 計	142,181	5.1	114,054	3.9	28,127	19.8
当 期 純 利 益	241,636	8.7	180,268	6.1	61,367	25.4

〔注記〕

《 損益計算書に関する事項 》

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">1,650,453 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">3,299 千円</td></tr> <tr><td>その他再保険収入(注)</td><td style="text-align: right;">9,379 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">1,065,110 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">5,054 千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">592,966 千円</td></tr> </table> <p>(注) その他再保険収入は再保険契約に基づく利益戻しであります。</p> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">589,850 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">391,686 千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">198,163 千円</td></tr> </table>	収入保険料	1,650,453 千円	再保険返戻金	3,299 千円	その他再保険収入(注)	9,379 千円	再保険料	1,065,110 千円	解約返戻金等	5,054 千円	差引	592,966 千円	保険金等	589,850 千円	回収再保険金	391,686 千円	差引	198,163 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">1,727,473 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">3,651 千円</td></tr> <tr><td>その他再保険収入(注)</td><td style="text-align: right;">12,160 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">1,098,902 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">5,902 千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">638,479 千円</td></tr> </table> <p>(注) その他再保険収入は再保険契約に基づく利益戻しであります。</p> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">644,980 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">426,956 千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">218,023 千円</td></tr> </table>	収入保険料	1,727,473 千円	再保険返戻金	3,651 千円	その他再保険収入(注)	12,160 千円	再保険料	1,098,902 千円	解約返戻金等	5,902 千円	差引	638,479 千円	保険金等	644,980 千円	回収再保険金	426,956 千円	差引	218,023 千円
収入保険料	1,650,453 千円																																				
再保険返戻金	3,299 千円																																				
その他再保険収入(注)	9,379 千円																																				
再保険料	1,065,110 千円																																				
解約返戻金等	5,054 千円																																				
差引	592,966 千円																																				
保険金等	589,850 千円																																				
回収再保険金	391,686 千円																																				
差引	198,163 千円																																				
収入保険料	1,727,473 千円																																				
再保険返戻金	3,651 千円																																				
その他再保険収入(注)	12,160 千円																																				
再保険料	1,098,902 千円																																				
解約返戻金等	5,902 千円																																				
差引	638,479 千円																																				
保険金等	644,980 千円																																				
回収再保険金	426,956 千円																																				
差引	218,023 千円																																				
<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金の戻入額であります。</p>	<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、今年度から加入した中小企業退職金共済制度に対する国からの助成金額であります。</p>																																				
<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。</p>	<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。</p>																																				
<p>4. 支払備金繰入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>支払備金繰入額は、洗い替え方式による管理を行っている当年度末残高と前年度末残高の差額を計上しております。支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、2,888 千円であります。</p>	<p>4. 支払備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>支払備金戻入額は、洗い替え方式による管理を行っている当年度末残高と前年度末残高の差額を計上しております。支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、13,933 千円であります。</p>																																				
<p>5. 責任準備金繰入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>責任準備金繰入額は、洗い替え方式による管理を行っている当年度末残高と前年度末残高の差額を計上しております。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、3,740 千円であります。</p>	<p>5. 責任準備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>責任準備金戻入額は、洗い替え方式による管理を行っている当年度末残高と前年度末残高の差額を計上しております。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた再保険を付した部分に相当する責任準備金戻入額の金額は、4,535 千円あります。</p>																																				

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)		平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)					
6. 利息及び配当金収入の内訳		6. 利息及び配当金収入の内訳					
預貯金利息	75 千円	預貯金利息	58 千円				
7. 減価償却費の内訳		7. 減価償却費の内訳					
有形固定資産	4,891 千円	有形固定資産	4,996 千円				
無形固定資産	30,485 千円	無形固定資産	24,570 千円				
資産除去債務償却分	530 千円	資産除去債務償却分	530 千円				
8. 役員退職慰労給付費の総額	9,449 千円	8. 役員退職慰労給付費の総額	13,507 千円				
9. 関連当事者との取引に関する事項		9. 関連当事者との取引に関する事項					
(1) 親会社及び法人主要株主等		(1) 親会社及び法人主要株主等					
(単位：千円)		(単位：千円)					
種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注)	科目	期末残高 (注)
法人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広告 宣伝等	187,316	未払金	9,945
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。							
(取引条件及び取引条件の決定方針等)							
上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。							
種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	SBI少短 保険ホールデ ィングス㈱	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00% (注1)	役員の兼任	-	-	-	-
法人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00% (注2)	広告宣伝等 発注	広告 宣伝等	188,225	未払金	9,957
(注1) 平成 25 年 3 月 29 日に当社株式の 100%を取得しております。 (注2) 平成 25 年 3 月 29 日に所有していた当社株式の全てを譲渡 しております。 (注3) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。							
(取引条件及び取引条件の決定方針等)							
上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。							
(2) 兄弟会社等							
(単位：千円)							
種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注)	科目	期末残高 (注)
その他の 関係会社 の子会社	SBIアラブ ロモ㈱	(被所有) -	販売促進物 等発注	販売促 進物等	4,900	未払金	4,900
(注) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。							
(取引条件及び取引条件の決定方針等)							
上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。							

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)
<p>10. 特別損失の内訳 -</p>	<p>10. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産処分損の主な内訳は、システム変更に伴う旧システムの処分損、その他特別損失の主な内訳は、平成 25 年度中の当社事務所（本店）の移転に関わる諸費用の支払に備えるための事務所移転費用引当金の繰入額であります。</p>
<p>11. 1 株あたりの当期純利益 335,606 円 06 銭</p> <p>算定上の基礎である当期純利益 241,636 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 241,636 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 720 株</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>11. 1 株あたりの当期純利益 250,372 円 74 銭</p> <p>算定上の基礎である当期純利益 180,268 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 180,268 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 720 株</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>

7. 株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
	〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日〕	〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額
株 主 資 本		
資 本 高 額	36,000	36,000
当 期 首 残 額 合 計	-	-
当 期 変 動 額	36,000	36,000
当 期 末 残 額	36,000	36,000
利 益 剰 余 金 高 額		
利 益 剰 余 金 高 額	360	576
当 期 首 残 額		
当 期 変 動 額	216	360
当 期 末 残 額	216	360
利 益 剰 余 金 高 額	576	936
緑 越 利 益 剰 余 金 高 額		
当 期 首 残 額	266,466	506,807
当 期 変 動 額	1,296	2,160
当 期 純 利 益	241,636	180,268
当 期 変 動 額 合 計	240,340	178,108
当 期 末 残 額	506,807	684,915
利 益 剰 余 金 高 額		
当 期 首 残 額	266,826	507,383
当 期 変 動 額	1,080	1,800
当 期 純 利 益	241,636	180,268
当 期 変 動 額 合 計	240,556	178,468
当 期 末 残 額	507,383	685,851
株 主 資 本 合 計 高 額		
当 期 首 残 額	302,826	543,383
当 期 変 動 額	1,080	1,800
当 期 純 利 益	241,636	180,268
当 期 変 動 額 合 計	240,556	178,468
当 期 末 残 額	543,383	721,851
純 資 産 合 計 高 額		
当 期 首 残 額	302,826	543,383
当 期 変 動 額	1,080	1,800
当 期 純 利 益	241,636	180,268
当 期 変 動 額 合 計	240,556	178,468
当 期 末 残 額	543,383	721,851

〔注記〕

《 株主資本等変動計算書に関する事項 》

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)					平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	720	-	-	720	普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720	合計	720	-	-	720
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 1,080 千円 (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 1,800 千円 (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの 該当事項はありません。				
決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1 株当たり 配当金	基準日	効力 発生日			
平成 24 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	1,800 千円	利 益 剰余金	2,500 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 11 日			
(注) 上記配当は、平成 24 年 6 月 8 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。									
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
	〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日〕	〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日〕	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー				
保 険 料 の 収 入	1,643,429	1,716,556	73,126	4.4
再 保 険 収 入	1,148,900	1,062,725	86,174	7.5
保 険 金 等 支 払 に よ る 支 出	592,814	645,390	52,575	8.9
解 約 返 戻 金 等 支 払 に よ る 支 出	4,360	5,886	1,525	35.0
再 保 険 料 支 払 に よ る 支 出	1,108,005	1,041,417	66,588	6.0
事 業 費 の 支 出	683,529	731,012	47,482	6.9
小 計	403,619	355,576	48,042	11.9
利 息 及 び 配 当 金 等 の 受 取 額	63	49	13	21.9
利 息 の 支 払 額	16	2	14	85.4
法 人 税 等 の 支 払 額	119,772	140,659	20,887	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,893	214,963	68,929	24.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	7,870	53,165	45,295	575.6
供 託 金 の 所 要 額 支 出 (増 加)	2,000	3,000	1,000	50.0
そ の 他	-	51	51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,870	56,217	46,347	469.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配 当 金 の 支 払 額	1,080	1,800	720	66.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	1,800	720	66.7
現金及び現金同等物の増加額	272,943	156,946	115,997	42.5
現金及び現金同等物期首残高	759,458	1,032,401	272,943	35.9
現金及び現金同等物期末残高	1,032,401	1,189,347	156,946	15.2

〔注記〕

《 キャッシュ・フロー計算書に関する事項 》

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 24 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032,401 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,032,401 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	1,032,401 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,032,401 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 25 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,189,347 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,189,347 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	1,189,347 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,189,347 千円
現金及び預貯金勘定	1,032,401 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,032,401 千円												
現金及び預貯金勘定	1,189,347 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,189,347 千円												
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>												

9. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

（単位：千円）

項 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	817,958	1,089,766
純資産の部合計（繰延資産等控除後の額）	541,583	721,851
価格変動準備金	-	-
異常危険準備金	24,202	25,662
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	-	-
土地の含み損益（85%又は100%）	-	-
契約者（社員）配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	252,172	342,252
負債性資本調達手段等	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（a）	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（b）	-	-
控除項目（-）	-	-
(2) リスクの合計額 $〔R1^2 + R2^2〕 + R3 + R4$	25,716	27,297
保険リスク相当額	24,202	25,662
R1 一般保険リスク相当額	24,202	25,662
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	6,649	7,152
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	1,259	1,320
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	3,918	3,840
再保険回収リスク相当額	1,471	1,990
R3 経営管理リスク相当額	617	656
ソルベンシー・マージン比率 $(1) / \{ (1/2) \times (2) \}$	6361.2%	7984.5%